

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450434
基幹・一般の別（選択記入）	特定一般統計調査
調査の名称	社会保障・人口問題基本調査（全国家庭動向調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他（厚生労働白書等で利用）
特記事項	本点検・評価については、原則として第7回（令和4年）調査を対象に実施したが、点検・評価時点（令和5年度後半）では、第7回（令和4年）調査結果の集計・公表等が完了していないため、一部の点検・評価項目については第6回（平成30年）調査を対象とした。

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 1.調査の目的</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 2.調査対象の範囲 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 3.報告者数等※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 5.報告の方法 ※</div><div><input type="checkbox"/> 6.報告を求める期間 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 7.集計事項 ※</div><div><input type="checkbox"/> 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 9.使用する統計基準</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 10.調査票情報の保存</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 11.立入検査</div></div><div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div><div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div></div> <div>一部不整合あり</div>			

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

点検・評価事項等 不整合の項目	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況		
	不整合の概要 (該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能)		対応方法 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
6. 報告を求める期間※	<input type="radio"/> 調査実施期間(始期・終期) 調査の周期	<input type="radio"/> 調査票の提出期限 その他	<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定	次回（令和8年実施予定）調査では、調査実施期間の終期か、調査計画かのいずれかを見直すことにより、調査計画と実査の整合を図ることとする。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 調査実施期間の終期については、報告者に示している調査票の提出期限（7月下旬）を記載すべきだったが、本調査の経由機関である都道府県等から国立社会保障・人口問題研究所へ調査票を提出する期限（8月中旬）を記載していた。				
8. 調査結果の公表の方法及び期日※	<input type="radio"/> 公表実施時期 e-Statの掲載 その他	公表媒体 閲覧表	<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し その他	対応済	従来外部委託で実施していたデータクリーニング作業について、第7回調査（令和4年実施）より当該作業を内部で実施することにより作業期間の短縮、期日内の公表を実現した。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 調査計画において概要報告の期日を「平成31年7月頃」としていたが、1月程度公表が遅延した（令和元年9月13日公表）				

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

<p>業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 課題なし</p> <p><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</p> <p><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</p>
--	--

③ 必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	○ 達成精度	出産・育児の中心的な世代である30歳代の 有配偶女性票において、標準誤差5%以内の 精度を確保するために、30～34歳、35～39 歳の各年齢階級で384票の有効回収票を確保 することを目標としている（詳細は別紙1 参照）。	令和4年調査	第7回（令和4年） 調査 30～34歳 284票 35～39歳 367票	第6回（平成30年） 調査 30～34歳 322票 35～39歳 493票	第5回（平成25年）調 査 30～34歳 388票 35～39歳 583票
	回収率・回答率					
	○ 回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
	設定なし					

社会保障・人口問題基本調査（全国家庭動向調査） の標本設計について

国立社会保障・人口問題研究所

全国家庭動向調査では、家庭の出産・育児機能の実態について明らかにすることを調査開始以来の主たる目的としている。末子が未就学児（6歳未満）である世帯（夫婦のいる一般世帯）の妻の年齢構成は30歳以上34歳以下が31.5%、35歳以上39歳以下が32.7%となっており、出産・育児の中心的な世代は30代となっている（平成27年「国勢調査」）。従って、一定の調査精度の下で本調査の目的を達成するためには、これらの年齢層の標本を適切な規模で確保する必要がある。

一般に、調査に必要な標本数 n は、許容できる誤差の範囲 ε を所与として次の式で求められる。

$$n = \frac{N}{\left(\frac{\varepsilon}{k}\right)^2 \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

ここで、 N は母集団の大きさ、 P は母比率（回答比率）、 ε はその誤差、 k は信頼度（結果の確からしさ）に対応する係数である。一般の社会調査では信頼度として95%が用いられ、これに対応する k は1.96である。 ε は $P=0.5$ のとき最大となるので、最大の誤差を検討するため $P=0.5$ とおく。また、許容できる誤差 ε は小さい方が望ましいが、5%程度であれば十分な水準と言える。

母集団は平成27年の国勢調査における有配偶女子人口であり、30歳以上34歳以下の有配偶女性人口が2,133,512人、35歳以上39歳以下の有配偶女性人口が2,805,757人である。誤差 ε を0.05（5%）とすると、必要な標本数は上記の式より表1の標本数となる。次に、この標本数を一般世帯人員に占める当該年齢の有配偶女性人口の割合で割り戻して総標本数を求める。30歳以上34歳以下の有配偶女性人口および35歳以上39歳以下の有配偶女性人口が一般世帯人員に占める割合1.72%、2.26%（平成27年国勢調査）を用いて算出したのが表1の総標本数である。さらに、総標本数を調査の単位である標本世帯数に換算するために平均世帯人員2.33人（平成27年国勢調査）でこれを除す。この値が表1の標本世帯数である。最後に、未回収となる世帯が相当数存在するため、第6回全国家庭動向調査の有効回収率77.0%を用いて調査票を配布すべき世帯数を算出したのが表1の配布世帯数である。

以上より、実行可能性と、本研究所のこれまでの実地調査における調査地区数を考慮した結果、前回調査と同規模の300調査地区（15,000世帯）を要求することとした。

表 1 配布世帯数（信頼度 95%、標本誤差 5%）

年齢	有配偶女性人口 人	標本数 人	総標本数 人	標本世帯数 世帯	配布世帯数 世帯	参考) 15,000世帯配布 時の標本誤差
29歳以下	1,334,996	384	35,757	15,347	19,931	0.058
30～34歳	2,133,512	384	22,377	9,604	12,472	0.046
35～39歳	2,805,757	384	17,016	7,303	9,485	0.040
40～44歳	3,394,160	384	14,067	6,037	7,840	0.036
45～49歳	3,077,052	384	15,516	6,659	8,648	0.038
50～54歳	2,932,046	384	16,283	6,989	9,076	0.039
55～59歳	2,887,620	384	16,534	7,096	9,216	0.039
60～64歳	3,245,425	384	14,711	6,314	8,200	0.037
65～69歳	3,558,030	384	13,419	5,759	7,479	0.035
70～74歳	2,625,970	384	18,181	7,803	10,134	0.041
75歳以上	3,207,421	384	14,885	6,389	8,297	0.037